

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp

9月川西市議会 国に3つの意見書提出

「ヒブワクチンの定期接種化を」「保育制度の拡充」も

9月定例会最終日の9月29日、「取調べの全過程の可視化など刑事訴訟法の改正を求める」意見書と「細菌性髄膜炎(ヒブ)ワクチンの定期予防接種化を早期に求める」意見書を全員一致で、「現行保育制度の堅持・拡充と保育・子育て支援予算の大幅増額を求める」意見書を賛成多数(公明党・連合市民クラブ11人が反対)で国に提出することになりました。

連合市民クラブは反対討論

「保育制度の充実・・・」は、先だって厚生経済常任委員会審査。請願提出者の新日本婦人の会や民間認可保育所の方々が見守る中で委員会として採択し、意見書案を提出していました。この案が最終本会議で決定し川西市議会として国に対して意見書を上げることになりました。

「ヒブワクチン・・・」

「保育制度の充実・・・」は、先だって厚生経済常任委員会審査。請願提出者の新日本婦人の会や民間認可保育所の方々が見守る中で委員会として採択し、意見書案を提出していました。この案が最終本会議で決定し川西市議会として国に対して意見書を上げることになりました。

意見書は、公費による定期接種を国に求める内容ですが、自治体としても、子ども達の安心・安全を保障するため、国の定期接種が実施されるまでは「川西市の独自支援策」を求めていきたいものです。

西宮市や三木市のように、「1回3000円の補助」を独自に行う自治体も生まれています。

公明党も反対

「現行保育制度」の請願に対して、連合市民クラブは「子育て支援は大切だが、全国どこでも同じ基準はおかしい」と「公的保育」を批判し、反対討論をしました。

しかし、国の基準は全国どこでも子どもの育ちを保障するための「最低基準」であり、そのうえに自治体は独自の施策を上乗せし、充実させていきます。「全国同じ基準はおかしい」という批判は当たりません。

この間、国の最低基準は、経費削減のために改悪され、「安上がり」の民間企業の参入も目立っています。

「認定こども園」のように「国基準」を下回っても良いとし、自治体の責任があまりない制度ができ、「こども」と「保育士」を希薄にしていこう方向が出されています。子育てが、儲けの対象になっては困ります。

意見書では、「公的責任の後退」ではなく、「国基準の底上げと財政の後押しが不可欠」として、充実を求めています。

「取り調べの可視化」は全会一致

えん罪を防ぐための「可視化・・・」を求める意見書は、全会派一致で採択されました。

国会報告会

と懇談会

吉井英勝、宮本たけし両衆議院議員と山下よしき参議院議員をむかえての「国政報告会と懇談会」が、10月5日、兵庫県民会館で開かれました。

新しい政権の下で、日本共産党は党が保持している「核密約」資料をすべて民主党に渡して、後押ししているなどの「建設的野党」の活動が報告されました。



参加者からは、特別支援学校のスクールバスの委託問題、介護・保育所など福祉現場の現状や制度改悪の実態、学費や就活の現状などがリアルに語られました。(写真は、司会の堀内照文さんと)

黒田みちの
市政報告と懇談会
10月24日(土)13:30~
北陵集会所 (ミニコープ横)
どなたもお気軽にご参加ください。

黒豆のつぶやき

民主党政権になったけれど、自公で成立させた「所得税法等の一部を改正する法律」附則第104条は生きている。

「2011年度末までに必要な法整備を行い、2010年代半ばまでに消費税増税を行う」と。

「基礎年金の国庫負担割合を2分の1へ引き上げのため・・・」とか書いてある。

でも、それって、小泉構造改革で「定率減税廃止と各種控除の撤廃」で2兆5000億円増税した時の理由じゃない。

増税したのに、国庫負担引き上げてないのはうそつき。

その財源は一体どこに消えたの？

消費税の増税分と大企業・大資産家減税・軍事費増額分がほぼ同額なのは偶然ではない。

私達は、ごまかされ過ぎ。忘れすぎ・・・。

共産党、抜本改正へ運動リード

派遣法

政治を 建設的野党として 前に

連立政権が登録型派遣や製造業派遣の原則禁止など派遣法の改正で合意し、今後のたたかいかんで抜本改正を実現できる情勢が生まれています。ここに至るまでの情勢の進展には、労働者・国民の運動と結んだ日本共産党の先駆的なたたかひがありました。

代表現、さあ派遣法改正だ」と題して開いた集会でこんな声が上がりました。

共同行動は、昨秋結成。自公政権が日雇い派遣の原則禁止など派遣法の部分修正にとどまる動きを見せるなかで、抜本改正を求めて運動してきました。

それから1年。改正を掲げる政権誕生を受けて、労働者は抜本改正の実現へ新たなたたかひを広げています。

99年に原則自由化

派遣労働は1985年に一步を踏み出す第一弾として期待したい。所属する上部組織の枠をこえて労組などでつくる「労働者派遣法の抜本改正を求める共同行動」が9月末、「政権交代を受けて1999年、日本

共産党以外のすべての政党が賛成して原則自由化。2003年に製造業に解禁され、ワーキングプア(働く貧困層)や「派遣切り」を生み出し、社会問題となりました。

日本共産党は、原則自由化の大改悪が行われてからも、「偽装請負」や「日雇い派遣」など派遣労働の無法

他党に先駆け提起

2007年12月には、労働者派遣法を「派遣労働者保護法」に抜本改正する改正案を他党に先駆けて発

表。99年に次いで2度目の全面的な改正案で、08年4月には改正法案として発表しました。
不安定雇用を生む登録型派遣は例外として厳しく規制する内容を先取りする抜本的な内容でした。

生存権を守る政治取り戻そう

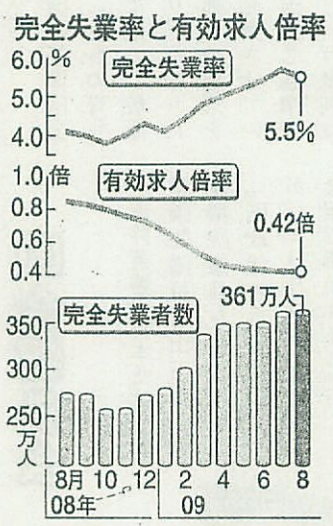
日本では、分かっているだけでも年間100人近くが餓死し、警察の統計でも経済・生活苦による自殺者が7千人を超えています。財界の要求に従った労働法制の規制緩和によって、派遣・請負などの不安定雇用が急速に拡大し、「ワーキングプア」が深刻な社会問題となっています。

日本共産党は貧困の広がりを一刻も放置できない問題として重視し、貧困問題にとりくむ国民の運動と連帯して、国会で繰り返し自公政権を追究してきました。日本共産党は夏の衆院選の公約にも、政府が貧困の実態を調査し、貧困を減らす具体的な目標を策定することを明記しています。



OECD(経済協力開発機構)によると、平均所得の半分以下を「相対的貧困」と定義する貧困率は、日本は14.9%でメキシコ、アメリカなどに次ぐ4番目の高さです。子どもの貧困率も加盟国平均を大きく上回っています。

生活保護基準は政府が定義する「絶対的」な貧困水準です。生活保護の捕捉率(生活保護基準以下の世帯のうち保護を受けている世帯の比率)は欧州諸国では75%割です。しかし日本は、複数の研究者の推計によるとわずか10~20%弱にすぎません。自公政権の下で貧困がまん延し、国民を貧困から守るという憲法が定めた責務を政府がまったく果たしてこなかったことを鮮明に示しています。



昨年来の派遣・期間工切りによって多くの労働者が仕事も住まいも一気に失い、いままでネットワークがあれば問題なかったなどと言いつつ、逃れられました。しかしこの日の審議会で企業側は、「セーフティネット」の不備にとどまらず、もともと一時的・一時的業務に限定され、製造業派遣も全面禁止されてい

労政審 派遣法改正へ審議

昨年来の「派遣切り」が社会問題となるなかで焦点となっていた労働者派遣法の抜本改正をめぐる審議が7日、労働政策審議会で始まりまし

製造・登録型の禁止など焦点

財界の抵抗許さぬ世論を

深刻さ広がる規制緩和で派遣労働

遣も全面禁止されてきた派遣労働が、次々と規制緩和されてきたこと